



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 三谷産業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 8285 URL http://www.mitani.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 饗庭 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 敏男 (TEL) 076 (233) 2151  
 財務担当  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,393	25.3	△269	-	△164	-	△227	-
22年3月期第1四半期	9,894	△22.2	△529	-	△484	-	△534	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△4	13	-	-
22年3月期第1四半期	△9	72	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	42,905	19,069	44.0	343	11			
22年3月期	44,203	19,971	44.7	359	42			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,874百万円 22年3月期 19,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-		3	00	-		3	00	6	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			3	00	-		3	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	26,600	18.1	40	-	10	-	△110	-	△2	00
通期	57,500	10.9	960	39.9	930	23.5	500	104.8	9	09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	55,176,000株	22年3月期	55,176,000株
23年3月期1Q	164,355株	22年3月期	163,080株
23年3月期1Q	55,012,294株	22年3月期1Q	55,017,786株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	12
(1) 受注及び販売の状況 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの売上高は123億93百万円(前年同期比25.3%増)、営業損失は2億69百万円(前年同期の営業損失は5億29百万円)、経常損失は1億64百万円(前年同期の経常損失は4億84百万円)、第1四半期純損失は2億27百万円(前年同期の第1四半期純損失は5億34百万円)となりました。

売上高は、

①化学品関連事業において、前年度に隣接している事業領域の拡大を目指して取り組んだ

- ・クラヤ化成(株)の子会社化(平成21年11月)
- ・キチン分解物(中間体)を製造するベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.(以下、AFCP社と略)工場の完成・本稼働(平成21年12月)
- ・日医工(株)との共同出資によるジェネリック医薬品向け原体製造会社アクティブファーマ(株)の設立(平成21年6月)

の効果に加え、国内およびベトナムにおける電子材料メーカーのお客様の工場稼働率が回復してきたこと

②空調設備工事関連事業において、首都圏での大型工事物件の工事進行基準による売上計上が増加したこと

③樹脂・エレクトロニクス関連事業において、自動車部品向け金型・樹脂成形品を中心に受注が増加したことを主要因に増加いたしました。

また、営業損益、経常損益および第1四半期純損益は、売上高増加に伴い売上総利益が増加したことを主要因に、赤字幅が大幅に減少いたしました。

なお、当社グループの業績については、受注型の事業セグメントのうち情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業における売上計上が、第2四半期末ならびに年度末に集中する特徴があることから、営業損益、経常損益および第1四半期純損益ともに、当初計画どおり損失となっております。

#### <事業の種類別セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きい事業セグメント順に記載いたします。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分名称について、「燃料関連事業」から「エネルギー関連事業」に、また「建設資材関連事業」から「住宅設備機器関連事業」に変更いたしました。変更は名称のみであり、これによる事業の種類別セグメントの損益に与える影響はありません。

#### [化学品関連事業]

「国内化成産品事業」は、電子材料メーカーのお客様の工場稼働率が中国を始めとした新興国の需要増を背景に前年下半期を上回る水準まで上昇したことに加え、クラヤ化成(株)の子会社化効果もあり売上高は増加いたしました。

「ベトナムでの事業」は、「国内化成産品事業」同様、電子材料メーカーへの販売が増加したことに加え、新規ビジネスを担うAFCP社工場の本稼働に伴い売上高は増加いたしました。

「医薬品原体」は、アクティブファーマ(株)の設立以降、自社開発製品を中心に拡販に努めてまいりました結果、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比51.0%増の61億95百万円、営業利益は前年同期比100.6%増の2億3百万円となりました。

#### [情報システム関連事業]

民間企業のお客様において、前年度、規模縮小・延期・凍結の傾向が強かったハードウェア更新を伴う設備投資が徐々に回復するなか、「北陸地区」は地域密着型のサポート体制を武器に、「首都圏」は当社オリジナルソリューションを前面に押し出し受注活動を推進してまいりました結果、「北陸地区」および「首都圏」とともに受注高は前年同期に比べ増加し、前年同期比4.8%増の16億8百万円となりました。

一方、売上高は前年度末での「首都圏」における受注残高の減少を主要因に6.7%減の8億82百万円となりましたものの、営業損益は利益率の改善およびコスト削減に努めた結果、1億44百万円の営業損失ながら前年同期に比べ減少いたしました(前年同期の営業損失は1億96百万円)。

#### [空調設備工事関連事業]

「首都圏」および「北陸地区」とともに、新築案件の引き合い減少に伴う競争激化が続く状況において、お客様へのスピーディーな対応と高品質な施工の継続に加え、省エネ・CO<sub>2</sub>削減提案や設備丸ごと診断を積極的に推進することでリニューアル工事案件の受注拡大を図ってまいりました。その結果、受注高は、リニューアル工事案件の受注が増加したことに加え、首都圏において大型マンション案件を受注したこともあり、前年同期比183.3%増の31億1百万円となりました。

また、売上高は、首都圏において、大型工事物件の工事進行基準による売上計上が増加したことから前年同期比48.4%増の25億62百万円、営業利益は26百万円と前年同期に比べ増加いたしました（前年同期は営業損失40百万円）。

〔エネルギー関連事業〕

原油価格は昨年3月以降値上がり傾向にあり、それに伴い「産業用燃料」および「LPG」の仕入価格が上昇いたしました。また、「産業用燃料」はお客様の工場稼働率の向上に伴い、「LPG」は集合住宅の空室率改善に加え、当第1四半期の平均気温が前年同期に比べ低い水準であったことから販売数量が増加いたしました。

以上の結果、売上高は、お客様での燃料転換に伴う売上減をカバーし前年同期比5.7%増の12億84百万円、営業利益は前年同期比5.8%増の1億5百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏での新規マンション供給戸数が本年は4万3千戸まで回復すると予想されるなか、凍結されていた案件が動き出す等前年度に比べ引き合い案件が増加いたしました結果、「首都圏の分譲マンション向け」および「首都圏の高級マンション向け」ともに受注高は増加いたしました。「北陸地区」は、新設住宅着工戸数が前年同期比で下げ止まりつつある状況ではあるものの、引き合い案件の増加につながらず受注活動は低調に推移いたしました。その結果、受注高は、首都圏での受注高増加により前年同期比10.8%増の25億64百万円となりました。

一方、売上高は前年度末での「首都圏の分譲マンション向け」における受注残高の減少を主要因に28.0%減の13億64百万円となりましたものの、営業損益はコスト削減に努めた結果、1億18百万円の営業損失ながら前年同期に比べ僅かではありますが減少いたしました（前年同期の営業損失は1億20百万円）。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

「金型・樹脂成形品」は、主力の自動車部品分野について、昨年下半年より需要が回復し始め、当第1四半期の受注は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比68.4%増の4億4百万円、営業損益は26百万円の損失ながら前年同期に比べ減少いたしました（前年同期の営業損失は79百万円）。

なお、本年3月に子会社化した㈱藤精工（本年5月1日付にて当社子会社㈱アクティと合併）の技術力を活用しベトナムでの金型現地製造に向けた体制づくりを推進してまいりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、429億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億97百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金11億37百万円の減少、受取手形及び売掛金12億96百万円の減少、投資有価証券8億17百万円の減少、完成工事未収入金8億65百万円の増加、仕掛品9億81百万円の増加であります。

負債残高は、238億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金7億90百万円の減少、工事未払金2億26百万円の減少、短期借入金6億30百万円の増加であります。

純資産残高は、190億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少いたしました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の44.7%から44.0%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の359円42銭から343円11銭に減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は30億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億25百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億85百万円の支出となりました。主なプラス要因は、その他に含まれる前受金の増加額7億86百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額10億18百万円、仕入債務の減少額10億10百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億4百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億77百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億74百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額5億97百万円であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額1億65百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に発表しました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は19百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実用対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用してしております。

この変更による損益への影響はありません。

#### ③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示してしております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,284	4,421
受取手形及び売掛金	12,260	13,556
完成工事未収入金	3,940	3,074
商品及び製品	884	717
仕掛品	3,116	2,135
未成工事支出金	97	225
原材料及び貯蔵品	112	118
その他	757	637
貸倒引当金	△78	△80
流動資産合計	24,375	24,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,860	4,705
土地	3,772	3,772
その他(純額)	743	843
有形固定資産合計	9,375	9,320
無形固定資産		
ソフトウェア	585	626
その他	192	199
無形固定資産合計	778	825
投資その他の資産		
投資有価証券	7,061	7,879
その他	1,316	1,371
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,375	9,248
固定資産合計	18,529	19,395
資産合計	42,905	44,203

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,647	9,438
工事未払金	950	1,177
短期借入金	8,429	7,799
未払法人税等	102	267
役員賞与引当金	18	44
受注損失引当金	36	27
完成工事補償引当金	30	32
その他	2,903	2,271
流動負債合計	21,119	21,056
固定負債		
長期借入金	649	743
退職給付引当金	103	114
役員退職慰労引当金	397	476
資産除去債務	67	—
その他	1,498	1,840
固定負債合計	2,716	3,175
負債合計	23,835	24,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,282	12,674
自己株式	△36	△36
株主資本合計	18,649	19,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	1,298
繰延ヘッジ損益	△6	△8
為替換算調整勘定	△581	△559
評価・換算差額等合計	225	731
少数株主持分	194	198
純資産合計	19,069	19,971
負債純資産合計	42,905	44,203

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,894	12,393
売上原価	8,458	10,623
売上総利益	1,435	1,769
販売費及び一般管理費	1,964	2,039
営業損失(△)	△529	△269
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	44	48
持分法による投資利益	—	19
その他	72	75
営業外収益合計	120	148
営業外費用		
支払利息	23	21
持分法による投資損失	35	—
その他	16	22
営業外費用合計	75	43
経常損失(△)	△484	△164
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
その他	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	15
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
その他	—	2
特別損失合計	2	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△486	△197
法人税等	53	32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△230
少数株主損失(△)	△4	△3
四半期純損失(△)	△534	△227

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△486	△197
減価償却費	192	201
負ののれん償却額	△0	△3
持分法による投資損益(△は益)	35	△19
投資事業組合運用損益(△は益)	6	12
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△10
受注損失引当金の増減額(△は減少)	70	9
受取利息及び受取配当金	△47	△53
支払利息	23	21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	15
売上債権の増減額(△は増加)	3,859	424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△493	△1,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,111	△1,010
転貸リースに係る売上修正に伴う増減額(△は減少)	△78	△34
その他	454	715
小計	1,376	△1,056
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	△18	△20
法人税等の支払額	△437	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	△1,285

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△52	△0
定期預金の払戻による収入	4	6
有形固定資産の取得による支出	△51	△177
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△62
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	2	0
その他	26	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,027	597
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△13
長期借入れによる収入	70	—
長期借入金の返済による支出	△92	△43
少数株主に対する株式発行による収入	147	—
配当金の支払額	△165	△165
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159	△1,125
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	4,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,473	3,036

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	燃料関連事 業	建設資材関 連事業	樹脂・エ レクトロニ クス関連事 業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,098	906	1,683	1,184	1,754	240	26	9,894	—	9,894
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	5	39	44	30	140	—	85	346	(346)	—
計	4,104	946	1,727	1,215	1,895	240	111	10,240	(346)	9,894
営業利益又は営業損失 (△)	101	△196	△40	99	△120	△79	6	△228	(300)	△529

（会計処理基準に関する事項の変更）

「4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社空調事業部の、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の受注工事については工事進行基準を、その他の請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負工事契約およびソフトウェア制作に係る契約で進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他請負契約については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は、情報システム関連事業では56百万円、空調設備工事関連事業では1億81百万円、建設資材関連事業では9百万円それぞれ多く計上されており、営業損失は、情報システム関連事業では26百万円、空調設備工事関連事業では38百万円、建設資材関連事業では1百万円それぞれ少なく計上されております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「住宅設備機器関連事業」および「エネルギー関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売・設計施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,195	871	2,529	1,224	1,143	403	12,367	26	12,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	32	60	220	1	327	89	417
計	6,195	882	2,562	1,284	1,364	404	12,694	116	12,811
セグメント利益	203	△144	26	105	△118	△26	47	3	50

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△330
四半期連結損益計算書の営業利益	△269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 受注及び販売の状況

###### ①受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
情報システム関連事業	1,608	104.8	3,615	101.8
空調設備工事関連事業	3,101	283.3	7,105	81.2
住宅設備機器関連事業	2,564	110.8	7,690	76.2

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ②販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	売上高	前年同期比 (%)
化学品関連事業	6,195	151.0
情報システム関連事業	882	93.3
空調設備工事関連事業	2,562	148.4
エネルギー関連事業	1,284	105.7
住宅設備機器関連事業	1,364	72.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	404	168.4
その他	116	104.3
合計	12,811	125.1

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。  
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。